

表 「広州市のICVおよびNEV産業の発展を促進する3年アクションプラン」における主な補助金措置

適用分野	補助金措置の要点	関連部門	備考
NEVの規模拡大	① 新たにNEV（ハイブリッドを含む）乗用車、商用車を量産・販売する完成車メーカーに対し、 1モデルごとに最大3,000万元（約6億円、1元＝約20円） を支給。 ② 上記①に該当する乗用車、商用車の新モデルの初年度の年間生産台数がそれぞれ3万台、1,000台を超え、かつ関連要件を満たす場合、1モデルごとに 最大1億元 の奨励金を支給。 ③ 1社が受給できる上記①②の補助金の上限額は1年当たり計 1億5,000万元 。 ④ NEVの生産ラインを新たに建設し、かつ量産開始後3年以内に累計生産台数が10万台以上に達した完成車メーカーに対し、生産台数に応じて年間最大 5億元 を支給。	主導部門： 広州市工業・情報化局 協力部門： 広州市投資発展委員会弁公室 広州市各区政府	
ICVの応用拡大	① 自動運転の路上走行試験と実証運行を行う車両の閉鎖空間試験費用およびモデル認定検測費用に対し、 1台当たり20万元を上限として30% の補助金を支給。 ② 応用台数が1,000台超かつ関連要件を満たす自動運転車の各モデルに対し、 最大5,000万元 を支給。	主導部門： 広州市工業・情報化局 広州市交通輸送局 広州市公安局 協力部門： 広州市各区政府	
FCV産業の育成	広州市内で新たに購入しかつ登録された 最初のFCV5,000台 について、製品が技術先進性の要件を満たし、関連データが既に国・省・市の燃料電池モデル応用関連情報化プラットフォームに掲載されており、かつその他の関連要件を満たす場合、購入者（企業または個人）に対し、「自動車販売統一發票」の 税込価格の4%（1台当たり最大4万元） を補助。	主導部門： 広州市発展改革委員会 協力部門： 広州市交通輸送局 広州市都市管理総合法律執行局 広州市公安局 広州市財政局 広州市各区政府	
コア技術のブレークスルー	① 燃料電池システムおよびコア部品、新型動力電池、スマートcockピット、スマート運転システム、コネクテッド通信システム、電子・電気アーキテクチャ、高精度地図およびナビゲーションシステム、自動車シミュレーション・テスト設備、車体軽量化などの分野におけるコア技術のブレークスルーに取り組む企業を支援。 ② 上記①の分野に対し、「掲榜掛帥（※1）」などの形式で財政補助または「補改投（※2）」により支援する。財政補助による支援の割合は、プロジェクトの研究開発投資額の 20%以下 とし、1プロジェクト当たり 3,000万元以下 とする。「補改投」による支援の割合は、プロジェクト研究開発投資額の 50%以下 とし、1プロジェクト当たりの出資比率は 30%以下 とする。	主導部門： 広州市工業・情報化局 広州市科学技術局 協力部門： 広州市発展改革委員会	（※1）「掲榜掛帥」とは、技術における難題をリスト化し、政府の支援を通じて優秀な企業や研究チームを募集し、競い合いながら有力者を選出するという新たな科学研究組織の管理方法の1つ。 （※2）「補改投」とは、財政補助金を株式投資や市場ベースの運用形態に変えることで資金活用の有効性と持続可能性を高める財政支援の方式の一つ。
コア部品の育成	① 革新的な製品を500個（セット）以上調達する完成車メーカーまたは自動運転関連企業に対し、連続2年間で当該製品調達額の 30%を超えない範囲で企業奨励金 を支給する。1社当たりの支給額は年間最大 3,000万元 とする。 ② 新型動力電池、自動運転に関わる一式、スマートcockピットなどの自動車コア部品の新たな生産ラインの建設について、固定資産投資額が1億元以上に達するプロジェクトを対象として、財政補助もしくは「補改投」の形式で支援する。「補改投」の形式で支援する割合は、新規固定資産投資額の 50%以下 、かつプロジェクト単位の（「補改投」による）株式の比率は 30%以下 とする。財政補助を必要とする場合、支援額は新規固定資産投資額の 5%以下 、1プロジェクト当たり 1億元以下 とする。	主導部門： 広州市工業・情報化局 協力部門： 広州市投資発展委員会弁公室	
応用シーンの拡大支援（自動車とエネルギーの相互接続）	V2G（※3）試行プロジェクトを行う企業がV2Gスタンドおよび高出力のV2G設備（双方向充電ステーションを含む）を購入または更新投資することを支援する。V2G設備のユーザーやアグリゲーター（※4）が地域のバーチャルパワープラント（※5）の建設・運営に関与することを促し、毎年 最大3,000万元 の補助金を支給。	主導部門： 広州市工業・情報化局 協力部門： 広州市発展改革委員会 広州市各区政府	（※3）電気自動車の蓄電池に蓄積されている電気エネルギーを、電力系統（グリッド）に供給すること。車載蓄電池とグリッドとで双方向の充放電が可能となる。 （※4）複数の分散型エネルギーリソース（太陽光発電、蓄電池、電気自動車など）を束ね、電力の需給調整を行う事業者を指す。 （※5）分散型エネルギーリソースをICT技術で統合・制御し、あたかも一つの大規模な発電所のように機能させる仕組みを指す。
応用シーンの拡大支援（自動車とネットワークの相互接続）	「広州市インテリジェント・コネクテッドカーモデル応用シーン目録」に該当するプロジェクトに対し、ICV、無人運転設備、インテリジェント・コネクテッド技術の関連ソフトウェア・ハードウェアの取引額の 30%以下 で、1プロジェクト当たり最大 1,000万元 、1社当たり年間最大 3,000万元 を支援する。	主導部門： 広州市工業・情報化局 協力部門： 広州市住居城郷建設局 広州市交通輸送局 広州市公安局 広州市企画・自然資源局 広州市各区政府	
コアとなる公共サービスプラットフォームの建設	要件を満たすインテリジェントネットワークNEVの検測、認証、設計、開発、試験、取引、サービスなどの領域における公共サービスプラットフォームに対し、同プラットフォームの新規投資額の 30%を超えない範囲で、1プロジェクト当たり最大1,000万元 を支給。	主導部門： 広州市工業・情報化局 協力部門： 広州市市場监督管理局 広州市商務局	
消費拡大	モデルチェンジにより年間生産量が1,000台以上の乗用車モデルに対し、 1モデルごとに最大1,000万元を1回限り 支給。	主導部門： 広州市商務局 広州市文化広電観光局 広州市工業・情報化局 協力部門： 中国共産党広州市委員会金融委員会弁公室 広州市体育局 広州市各区政府	
車載電池・部品のリサイクルシステムの整備	要件を満たす廃棄電池のカスケード利用（※6）、再生利用および再製造産業プロジェクトに対し、財政補助もしくは「補改投」の形式で支援する。「補改投」による支援の割合は、新規固定資産投資額の 50%以下 、プロジェクト単位の（「補改投」による）株式の比率は 30%以下 とする。財政補助を必要とする場合の支援額の割合は、新規固定資産投資額の 5%以下 、1プロジェクト当たり 1億元以下 とする。	主導部門： 広州市工業・情報化局 広州市商務局 協力部門： 広州市各区政府	（※6）一度使用された電池を廃棄せず、劣化の度合いに応じて異なる用途に再利用すること。

（注）本表は、アクションプランに掲載された措置の一部についてジェトロが仮訳したもの。各措置に関する解釈は広州市工業・情報化局に帰属する。

（出所）広州市政府弁公庁「広州市のICVおよびNEV産業の発展を促進する3年アクションプラン」、新華社の発表・報道によりジェトロが作成